



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,902	7.2	767	74.4	1,492	62.1	1,177	56.1
2023年3月期第1四半期	28,977	0.1	2,996	30.5	3,943	12.4	2,681	11.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,985百万円 (26.9%) 2023年3月期第1四半期 2,716百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	61.87	
2023年3月期第1四半期	141.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	141,303	89,221	62.3
2023年3月期	147,039	89,533	60.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 87,968百万円 2023年3月期 88,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				120.00	120.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	7.3	11,900	17.0	12,700	15.9	8,400	20.9	441.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	20,341,980 株	2023年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,315,822 株	2023年3月期	1,315,784 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	19,026,185 株	2023年3月期1Q	18,998,595 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナ期に移行し、社会経済活動が正常化に向かっていることや円安によるインバウンド需要のさらなる増加など、内需を中心に景気は緩やかに回復しております。しかしながら世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や欧米を中心とした金融引き締めによる金利上昇の影響で、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響が考えられるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高25,665百万円（前年同期比0.6%減）、売上高26,902百万円（前年同期比7.2%減）、うち海外工事は2,248百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益767百万円（前年同期比74.4%減）、経常利益1,492百万円（前年同期比62.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,177百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、7,033百万円（前年同期比11.4%減、構成比27.4%）となりました。

売上高は、環境保全設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、9,521百万円（前年同期比1.4%減、構成比35.4%）となり、セグメント利益は256百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、18,631百万円（前年同期比4.3%増、構成比72.6%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、17,381百万円（前年同期比10.0%減、構成比64.6%）となり、セグメント利益は1,625百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が3,556百万円増加したものの、現金預金が9,515百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,219百万円減少し98,096百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が681百万円減少したものの、投資有価証券が1,229百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて483百万円増加し43,206百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等が2,986百万円およびその他流動負債が3,834百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,420百万円減少し33,329百万円となりました。

固定負債は、リース債務が22百万円増加したものの、長期借入金が39百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し18,752百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が870百万円増加したものの、利益剰余金が1,114百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し89,221百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,944	39,428
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	42,545	40,874
電子記録債権	1,792	1,968
未成工事支出金	9,954	13,511
材料貯蔵品	71	76
その他	1,009	2,239
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	104,316	98,096
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,384	19,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,160	△11,287
建物・構築物(純額)	8,224	8,109
機械・運搬具	13,454	13,459
減価償却累計額	△10,088	△10,228
機械・運搬具(純額)	3,366	3,231
工具器具・備品	2,661	2,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,365	△2,394
工具器具・備品(純額)	295	275
土地	8,989	9,003
リース資産	540	594
減価償却累計額	△192	△207
リース資産(純額)	348	387
建設仮勘定	53	113
有形固定資産合計	21,275	21,119
無形固定資産		
その他	272	256
無形固定資産合計	272	256
投資その他の資産		
投資有価証券	11,499	12,729
長期貸付金	259	276
賃貸不動産	7,016	7,017
減価償却累計額	△886	△901
賃貸不動産(純額)	6,129	6,116
繰延税金資産	1,292	610
長期性預金	317	339
その他	1,936	2,028
貸倒引当金	△259	△270
投資その他の資産合計	21,174	21,830
固定資産合計	42,723	43,206
資産合計	147,039	141,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,879	10,069
電子記録債務	8,916	10,993
1年内返済予定の長期借入金	968	961
リース債務	134	147
未払法人税等	3,120	133
契約負債	7,988	7,907
賞与引当金	1,018	362
役員賞与引当金	123	20
完成工事補償引当金	127	142
工事損失引当金	685	637
その他	5,787	1,952
流動負債合計	38,750	33,329
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,255	9,216
リース債務	236	258
繰延税金負債	4	11
退職給付に係る負債	3,832	3,837
役員株式給付引当金	151	151
役員退職慰労引当金	50	41
その他	225	236
固定負債合計	18,755	18,752
負債合計	57,506	52,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	79,166	78,051
自己株式	△2,087	△2,087
株主資本合計	85,997	84,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	3,722
為替換算調整勘定	△235	△274
退職給付に係る調整累計額	△388	△361
その他の包括利益累計額合計	2,228	3,086
非支配株主持分	1,308	1,252
純資産合計	89,533	89,221
負債純資産合計	147,039	141,303

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	28,977	26,902
売上原価	23,771	23,598
売上総利益	5,206	3,303
販売費及び一般管理費	2,209	2,536
営業利益	2,996	767
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	155	174
持分法による投資利益	61	50
固定資産賃貸料	92	101
為替差益	649	491
その他	59	11
営業外収益合計	1,022	835
営業外費用		
支払利息	8	11
固定資産賃貸費用	36	60
固定資産除却損	0	0
その他	30	38
営業外費用合計	75	110
経常利益	3,943	1,492
特別利益		
在外支店における送金詐欺回収益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	29
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	3,955	1,463
法人税、住民税及び事業税	770	△35
法人税等調整額	430	368
法人税等合計	1,200	332
四半期純利益	2,755	1,130
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,681	1,177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	73	△46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	870
為替換算調整勘定	△24	△42
退職給付に係る調整額	21	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△38	855
四半期包括利益	2,716	1,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,636	2,035
非支配株主に係る四半期包括利益	79	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	7,936	30.8	7,033	27.4	△902
	補修工事部門	17,871	69.2	18,631	72.6	760
	合計	25,808	100.0	25,665	100.0	△142
売上高	建設工事部門	9,657	33.3	9,521	35.4	△136
	補修工事部門	19,319	66.7	17,381	64.6	△1,938
	合計	28,977	100.0	26,902	100.0	△2,074
受注残高	建設工事部門	39,605	52.1	52,832	58.8	13,226
	補修工事部門	36,451	47.9	36,984	41.2	533
	合計	76,056	100.0	89,816	100.0	13,760

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電所の運転業務等。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月31日
(2) 処分する株式の種類および数	普通株式 24,500株
(3) 処分価額	1株につき4,460円
(4) 処分総額	109,270,000円
(5) 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、取締役(社外取締役および国外居住者を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と、当社の業績向上および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2023年5月11日開催の取締役会で役員報酬B I P信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)の継続について決議しました。

本自己株式処分は、本制度に対する金銭の追加拠出に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬B I P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に取締役に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数20,341,980株に対し0.12%(小数点第3位を四捨五入、2023年3月31日現在の総議決権個数190,601個に対する割合0.13%)となります。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式交付規程に従い取締役に交付が行われるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、流通市場への影響は軽微であり、処分株式数および希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、「役員報酬B I P信託」の延長に関する概要については、2023年5月11日付で公表いたしました「取締役向け業績連動型株式報酬制度の継続に関するお知らせ」をご参照ください。